

「やまがた集中改革プラン」の取組状況について

第 1 県庁改革

1 県庁の意識改革

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

職員の意識改革

「県民と地域を起点として使命感にあふれ、プロ意識の高い職員」を職員像として目指す「山形県職員育成基本方針」(H18.3 策定)に基づき職員の意識改革を推進

職員の意識啓発を進めるための「いっしん」運動の推進(H18.6~)

- ・ 「県民の視点に立って考え、行動する意識」、「新しい発想でチャレンジする気風」及び「効率性と効果を考える意識」を醸成するため、あいさつの励行など身近な取組みを推進
- ・ 推進体制として、知事を本部長、各部局長等を本部員とする「いっしん」運動推進本部を設置

「やまがた夢未来提案制度」の創設(H18.6)

- ・ “やまがた”県づくり事業

職員から、所属する部局にとらわれない全庁的な視点からの事業アイデアの提案を募集

応募 28 件中、6 件を採択し、平成 19 年度事業として予算化

- ・ 職員の知恵袋事業

これまでの経験や新しい発想から、県民サービス向上のためのアイデアや経費節減策等の提案を募集

応募 19 件 採択 10 件

管理職を対象とした人事評価の試行(評価対象期間 H18.6~11)

職員自ら目標を持ち「自ら受ける研修」への転換など新たな研修体系の試行

今後の取組(計画)

「いっしん」運動、「やまがた夢未来提案制度」の更なる推進

山形県職員倫理規程(仮称)の策定

管理職員の人事評価について、本格実施を見据えた試行を通年で実施

新たな研修体系の本格実施

2 機動的・効率的な行政システムへの転換

(1) 新しい事業推進・管理システムの導入

戦略的な行政運営システムの構築

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

県政運営の基本的枠組み(P D C Aサイクル)の確立

- 重点分野工程表の策定と平成 18 年度インナー・マニフェストの締結、公表 (H18.5)
- 「やまがたの重要施策」のとりまとめ、国への政策提言 (H18.7)
- 平成 19 年度事業展開方針の策定、平成 19 年度県政運営の基本方向の決定、公表 (H18.9)
- 平成 19 年度当初予算要求概要の公表 (H18.12)
- 国への政策提言フォローアップ (H19.2)
- 平成 18 年度インナー・マニフェストフォローアップ (H19.2)

部局間連携の強化

部局横断的な重点課題について、部局間の連携を強化するため、ワーキングチームを設置

平成 19 年度予算編成において総合政策推進枠を設定 (15 テーマ) し、199 事業を予算化

今後の取組(計画)

18 年度インナー・マニフェストの達成状況の公表(H19.5)

重点分野工程表(H18~20)のローリング(H19.5)

19 年度インナー・マニフェストの締結(H19.5)

20 年度「やまがたの重要施策」のとりまとめ、国への政策提言(H19.7)

20 年度県政運営の基本方向の策定(H19.9) 等

行政事務の簡素・効率化と県民の利便性の向上

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

ア 内部管理事務の改革

総務事務の効率化

人事、給与及び福利厚生事務の業務プロセスの見直し、財務会計事務の決裁プロセスの見直し、行政手続の電子化を踏まえた県民の利便性向上などに関する「事務処理システムの再構築（BPR）基本構想」を策定（H19.2）

財務会計事務の効率化

新財務会計システムの基本設計の完成（H18.5）

詳細設計の完成（H19.3）

今後の取組(計画)

総務事務及び新給与等システムの再構築に関する基本計画を策定

予算編成サブシステムの稼働（H19.10）

新財務会計システムの稼働（H20.4）

イ 入札制度・契約事務の改善

電子入札の本格実施

- 建設工事に係る競争入札及び設計・調査・測量・コンサルタント等業務委託に係る指名競争入札については、電子入札を原則とした。（H18.4～）

工事 1,757 件、業務委託 1,056 件 計 2,813 件

- 本庁物品電子調達システム

一般物品・印刷物（160万円未満）5,094 件

今後の取組(計画)

電子入札システムのバージョンアップの検討（新たな入札制度への対応）

設計図書等の電子閲覧の一部試行

新たな入札制度の活用

技術力を重視する提案型の入札制度（総合評価落札方式）の試行の拡大

18年度 44 件（17年度 10 件）

今後の取組(計画)

総合評価落札方式の拡充（H19.4～）

入札・契約事務の適正な執行

- 「山形県公共調達改革計画（工程表）」を策定・公表（H19.3）

- ・ 建設工事及び物品調達、印刷物製造請負に関する一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止（H19.4～）等

今後の取組(計画)

業務委託全般の条件付一般競争入札の導入分野拡大（H20.4～）に向けた検討

4 総合支庁への物品電子調達システムの導入（H20.4～）に向けた検討

ウ 電子県庁の推進

電子申請システムの導入

山形県電子申請推進協議会における協議を踏まえ、県民の利便性の向上を図るため、県・市町村共同でシステムを構築

- 電子申請システム「やまがた e 申請」の稼働（H19.3.1～）
公文書開示請求など県 72 手続き、住民票写し交付申請など市町村 21 手続き
(H19.3 末現在)
- 電子申請の普及啓発を推進（県・市町村のホームページや広報誌等を活用）

今後の取組(計画)

電子申請システム「やまがた e 申請」の対象手続きの拡大

地方税電子申告システムの導入

電子申告の普及啓発を推進（各地区法人会総会、企業訪問、税理士への啓発）

19 年 3 月末利用届出

県内法人数 492 社（H18.3 末 26 社）

県内税理士 53 人（H18.3 末 11 人）

今後の取組(計画)

電子申告に係る普及活動を実施し利用率向上を図る。

情報システムの全体最適化

平成 18～20 年度に汎用機からの移行又は再構築が必要な 22 システムのうち、市町村振興資金、職員採用試験など 6 システムについて移行又は再構築を完了

今後の取組(計画)

平成 20 年度中の汎用機の庁内運用廃止に向け、「県情報システム全体最適化計画」に基づき 9 システムを再構築及び 20 年度に再構築する 4 システムの方策を確定

(2) 「組織改革の方向性」による組織の見直し

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

主な組織機構の改正(H19.4.1)

産業構造の変化と経済の広域化への対応

農林と商工の連携を強化する体制の整備

- ・ 農林水産部・商工労働観光部産業連携推進監を配置
- ・ 農政企画課に流通対策室を新設

経営所得安定対策の本格実施を踏まえた体制の再編

- ・ 経営安定対策課内の体制を整理・再編

快適な環境を望む県民意識の高まりへの対応

- ・ みどり自然課の体制を強化
 - ・ 各総合支庁森林整備課に森づくり推進室を新設
- ##### 安全・安心な県土づくりと効率的な県土基盤の整備
- ・ 都市計画課に土地政策担当を設置
 - ・ 村山総合支庁北村山総務課に雪プロジェクト担当を配置

教育県やまがたの創造

- ・ 学術振興課に大学法人整備室を新設
- ・ 県民文化課所管の「やまがたふるさと塾」業務を教育庁に移管

文化・福祉の新たな政策課題への対応

- ・ 政策企画課所管の世界遺産業務を教育庁に移管
- ・ 長寿社会課を再編し、介護保険推進室を介護・予防支援室に改組
- ・ 病院事業局北庄内医療整備推進室の体制を強化

今後の取組(計画)

「やまがた集中改革プラン」の組織改革の方向性により見直しを継続

(3) 総合支庁の見直し

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

主な組織機構の改正(H19.4.1)

「手触り感」のある県政を推進するための現場主義を重視した執行体制の確保

- ・ 分庁舎業務の総括的責任者として次長級の地域振興監を配置

総合支庁における一体的・効率的な執行体制の確保

- ・ 生活保護等業務 村山：西庁舎、置賜：本庁舎 へ集約
- ・ 森林整備、建築住宅業務 村山：本庁舎、置賜：本庁舎 へ集約

今後の取組(計画)

「やまがた集中改革プラン」の総合支庁の見直しの視点により見直しを継続

市町村との新たな関係の構築

本庁と総合支庁との効率的な関係の構築

総合支庁本庁舎と分庁舎等の一体的・効率的な執行体制の確保

(4) 出先機関等の見直し

平成 18 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)

主な実績

知事部局

消費者行政部門

- ・ 商品テストについて外部機関の活用を推進

試験研究機関

- ・ 外部評価を踏まえた横断的予算調整を実施
- ・ 工業技術センターの機能のあり方等を検討するにあたり、県内企業の要望やニーズを把握するため、県内企業 500 社にアンケートを実施 (H19.2)

県立大学

- ・ 県立大学法人化検討会議で、県立 2 大学への公立大学法人制度導入を適当とする報告書を取りまとめ (H18.10)
- ・ 平成 21 年 4 月からそれぞれ公立大学法人へ移行することを目指す方針を決定 (H18.11)
- ・ 設立準備委員会を設置し、公立大学法人化に向けた準備に着手 (H18.12)

職業能力開発支援部門

- ・ 「第 8 次山形県職業能力開発計画」の策定 (H19.1)

教育委員会

県立高校の適正な配置

- ・ 酒田新高校(仮称) 基本計画策定委員会を設置し、教育目標、教育方針、設置学科等の教育内容を検討
- ・ 北村山地区の高校再編について、地域住民を対象とした説明会を開催 (H18.8~9)するとともに、「北村山地区高校教育のあり方検討委員会」を設置し、高校再編の検討に着手

県体育館、県武道館

- ・ 月曜日等年間 40 日程度開館日を拡大(H19.4~)

今後の取組(計画)

「やまがた集中改革プラン」の出先機関等の見直しの視点により見直しを継続
薬用植物園、綱木川ダム建設事務所は H19 末で廃止
加茂水産高校実習船鳥海丸のあり方について検討
青少年教育施設のあり方について、その役割や機能、統合も含めて検討

(5) 公営企業の見直し

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

企業局

経営環境の変化に対応した組織機構の整備

電気事業と水道事業の事務所組織の統合に向け、南部発電管理事務所を村山地区水道事務所に、北部発電管理事務所を庄内地区水道事務所にそれぞれ移設 (H19.3)

今後の取組(計画)

本局組織のスリム化や電気事業と水道事業の事務所統合など組織機構の見直しを検討

病院事業局

病院事業の組織機構のあり方

- ・ 県立日本海病院と市立酒田病院の統合再編に向け、整備基本構想を策定 (H19.3)
- ・ 病院事業分析評価調査(H18.8)を踏まえ、各県立病院の担う機能などあり方の方向性を検討

今後の取組(計画)

県立日本海病院と市立酒田病院の統合及び運営主体となる新経営体の設立並びに整備基本計画の策定

病院事業分析評価調査を踏まえ、病院事業のあり方を策定

(6) 公社等の見直し

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

「公社等に関する指導指針」の改定 (H18.6)

「やまがた集中改革プラン」等を踏まえ、公社等の見直し計画(工程表)を策定等することとした改定

「やまがた集中改革プラン」の推進に関する第三者委員会による評価、助言等第三者委員会の助言等を踏まえ、見直し計画(工程表)を策定

見直し計画(工程表)の策定 (H19.3)

- 廃止の方向性と整理された6法人(畜産振興公社、総合運動都市公園公社、下水道公社、道路公社、住宅供給公社、公営企業振興協会)について、廃止に向けた工程表を策定
- 存続の方向性と整理された32法人について、経営の効率化等のための工程表を策定

存続の方向性と整理された法人のうち、類似の法人等(農業公社と農業振興機構、林業公社とみどり推進機構)は、統合の検討を含めた工程表を策定

今後の取組(計画)

公社等の将来的な方向性について、外部の専門家を活用した第三者による評価も踏まえ、社会経済情勢等の変化に応じて、毎年見直しを実施

(7) 審議会等の見直し

平成 18 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)

各種審議会等の簡素合理化

「情報公開審査会」と「個人情報保護審査会」を廃止し、「情報公開・個人情報保護審査会」を設置（H19.4.1～）

「山形県農作物品種審議会」を廃止（H19.2）

山形県技能者表彰、山形県職業能力開発功労者表彰、山形県技能競技大会成績優秀者表彰制度にかかる表彰要綱及び表彰選考委員会の一本化（H18.4）

「職業能力開発審議会」の委員の減（15名 11名）

「住宅施策審議委員会」を廃止（H19.3）

今後の取組(計画)

引き続き簡素合理化の観点から審議会等の見直しを実施

審議会等の女性委員の就任率向上

平成 19 年 3 月末の女性委員の就任率 33.1%（H18.3 末 31.0%）

全ての審議会等に女性委員が就任（H19.3 末）

今後の取組(計画)

女性の政策・方針決定過程への参画拡大のため、女性委員の就任率向上に引き続き取り組む。

（「山形県男女共同参画計画(H18.3 改定)」における目標 50%:H22 末まで）

3 県財政健全化に向けた改革

財政健全化

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

財政の中期展望の数値目標達成

平成 19 年度当初予算における財源不足額は 82 億円拡大し 521 億円となったが、歳入確保・歳出改革削減努力等により、調整基金残高は平成 18 年度時点の中期展望を 21 億円上回る 115 億円を確保

18 年度 3 月補正後予算及び 19 年度当初予算において、「プライマリーバランスの黒字」と「利払い費」の均衡を達成

プライマリーバランス：「借入を除く歳入（税収等）」から「元利払いを除く歳出（基礎的歳出）」を差し引いた財政収支のこと。

(1) 歳入確保対策

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

課税自主権（超過課税）の活用

- ・ やまがた緑環境税条例を制定（H19.4 施行）
- 企業広告の導入等新しい収入源の確保
- ・ 県ホームページに広告掲載（バナー広告）（H18.12～）
 - ・ 県有施設のネーミングライツ導入（H19.4～）
- 県税徴収率の向上など県税収入の確保
- ・ 7 月から 9 月を滞納整理強調月間に設定したほか、インターネット公売やタイロックなどの徴収対策を実施

今後の取組(計画)

「山形県地方税徴収対策本部」を設置（19.5）し、市町村との連携を強化することにより個人県民税の徴収率向上に取り組む。

使用料・手数料の見直しなど受益者負担の適正化

- ・ 主な見直し（H19 当初予算）
 - （新設）第 2 酒田プレジャーボートスポット使用料 等 11 件
 - （改定）県立高等学校授業料、県立職業能力開発校授業料、県立農業大学校授業料 等 13 件
- 土地建物などの遊休資産の売却促進
- ・ 利用予定がない県有地の売却などの財産処分を計画的に実施
- 平成 18 年度売却処分額 約 3 億 9 千万円（H18 年度 目標額 3 億円）

今後の取組(計画)

「山形県財政の中期展望」に示す財源不足額への対応（歳入確保）に引き続き取り組む。

(2) 事務事業の聖域なき見直し

平成 18 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)

聖域なき改革の断行

持続可能な財政運営の確保

- ・ 山形県財政の中期展望(H18.2)に掲げる平成 19 年度数値目標(歳出削減 120 億円程度)の達成
- ・ 平成 18 年度に引き続き予算要求枠を設定
- ・ 義務的な経費「義務」と裁量的な経費「非義務」の事業区分を原則としつつ、弾力的取扱いを実施

今後の取組(計画)

「山形県財政の中期展望」に示す財源不足額への対応(歳出改革)に引き続き取り組む。

(3) 人件費の縮減

職員数の削減

	H 16	削減目標			削減実績			
		H 22	H 16	H 22	H 18	H 19	H 16	H 19
一般行政部門	4,972	4,467	505	10.2%	4,821	4,744	228	4.6%
知事部局	4,903	4,400	503	10.3%	4,753	4,676	227	4.6%
特別行政部門	14,297	13,593	704	4.9%	13,975	13,853	444	3.1%
教育委員会	12,000	11,286	714	6.0%	11,652	11,534	466	3.9%
教職員	11,699	11,015	684	5.8%	11,361	11,239	460	3.9%
事務局職員	301	271	30	10.0%	291	295	6	2.0%
警察本部	2,297	2,307	10	0.4%	2,323	2,319	22	1.0%
警察官	1,937	1,967	30	1.5%	1,967	1,967	30	1.5%
事務職員等	360	340	20	5.6%	356	352	8	2.2%
公営企業部門	2,644	2,564	80	3.0%	2,633	2,597	47	1.8%
企業局	177	159	18	10.2%	171	167	10	5.6%
病院事業局	2,467	2,405	62	2.5%	2,462	2,430	37	1.5%
総計	21,913	20,624	1,289	5.9%	21,429	21,194	719	3.3%

給与等の見直し

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

給与等の見直し

- 技能労務職員の給与水準の引下げ(平均 7%)(H18.4.1~)
- 給料表の水準の引下げ(中高年齢層 7.0%、平均 4.8%)やきめ細かい勤務実績の反映を行うための号給の4分割など給与構造改革の実施(H18.4.1~)
- 支給率の見直しと公務貢献度を反映した調整額制度の導入など退職手当の見直し(H18.4.1~)
- へき地手当・特地勤務手当の支給割合の引下げ(H18.4.1~)
- 昇格基準の見直し(H18.4.1~)
- 特別職給与等の引下げ(6.7%)(H18.4.1~)
- 調理師等の早朝勤務手当の廃止(H19.4.1~)
- 企業局職員の特殊業務手当の廃止(H19.4.1~)
- 期末・勤勉手当の支給月数の引下げ(一般職 0.2月 国との差は 0.25月分、特別職 0.15月)(H18.12.1~)
管理職手当の定額化(H19.4.1~)
看護職員の調整数の見直し(H19.4.1~)

今後の取組(計画)

特殊勤務手当をはじめとする給与等の見直しを引き続き検討

(4) 旅費等の見直し

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

旅費等の見直し

航空機パック旅行等を利用した場合における航空賃取扱いの見直し(H19.2~)

今後の取組(計画)

近距離日当の見直しを含め旅費(費用弁償含む)の支給のあり方を検討

(5) 福利厚生事業の見直し

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

職員互助会事業の見直し

- 財団法人山形県警察職員互助会への県費補助金廃止(H18.4~)
- 財団法人山形県職員互助会、財団法人山形県教職員互助会への県費補助金廃止(H19.4~)

今後の取組(計画)

「財団法人山形県職員互助会のあり方検討委員会」を設置し、互助会事業の今後のあり方を検討

(6) 公共工事コスト構造改革

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

山形県公共工事コスト縮減行動計画(第3次)

目標:20年度の総合コスト縮減率 10%(14年度における標準的な公共工事のコストを基準)を目標に工事コストの低減、ライフサイクルコストの低減等11分野にわたる縮減施策に取組み。

ライフサイクルコスト:構造物の建設コストだけでなく、その寿命期間中に必要な維持管理や改修・廃棄にかかるコストも含めた構造物の総コストのこと。

- 17年度目標(14年度比 7%)を達成(18年度実績は翌年度公表)

今後の取組(計画)

19年度目標(14年度比 9%)のコスト縮減を目指す。

(7) 企業局における経営改善の推進

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

- 夜間・休日等の運転管理業務委託の一部浄水場への試行的導入
- 置賜広域水道用水供給事業の拡張事業における小水力発電の導入
- 内部資金を活用した企業債の新規発行の抑制

今後の取組(計画)

「山形県企業局経営改革・改善計画」(H17.3策定)に基づき、継続して改革・改善を推進

(8) 病院事業における経営改善の推進

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

- 病院事業分析評価調査の実施(H18.8報告)《再掲》
- 上記調査を受け、経営改善方策を取りまとめた平成19年度から3ヵ年の中期経営計画を策定(H19.3)

今後の取組(計画)

「病院事業中期経営計画(H19~21)」に基づき、収支の改善に取り組む。

4 情報の受発信・公開の推進

(1) 県情報の発信

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

県ホームページを活用した広報の強化

県のホームページにおいて、必要な情報が速やかに探し出せるようサイト内検索機能を強化するなど、利便性の向上を図った。

デイリー記者会見及び動画配信

引き続き、積極的な知事記者会見を実施(99回)し、記者会見の様態をインターネットで動画配信

総合案内窓口機能の充実

- ・ 総合支庁分庁舎に総合案内窓口を設置（19.4）

県外事務所の広報機能強化

- ・ やまがた夢未来サポーター事業を実施し、本県の情報発信とイメージアップの活動を推進

今後の取組(計画)

県民が容易に県政情報を取得することができるホームページとするため、職員のホームページ作成技術の向上等に取り組む。

(2) 県民の意見の県政への反映

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

広聴機能の充実拡大

- ・ 出前知事室の実施 H18 30 回開催（参加者 634 名）
- ・ 「夢未来トーク」の実施 4 総合支庁で各 1 回開催（参加者 約 590 名）

今後の取組(計画)

出前知事室及び「夢未来トーク」を継続して実施

県政課題に係る県民アンケートの実施と結果の活用・公表

- ・ 「新世紀やまがた課題調査」(第 1 回 H18.6~7、第 2 回 H18.7~8 調査実施)等による総合発展計画のフォローと政策課題の把握

今後の取組(計画)

引き続き「新世紀やまがた課題調査」により県民の意識や意向を的確に把握

パブリック・コメントの推進

- ・ 「パブリック・コメント手続 に関する指針」を見直し、パブリック・コメントの対象となる計画等の概要の公表及び報道機関への公表資料提供を義務付け（H19.1~）

パブリック・コメント手続：県の施策に関する基本的な計画等を立案する過程において、当該立案の内容その他必要な事項を県民に公表し、これについて提出された県民等の意見を反映させる機会を確保するとともに、意見に対する県の考え方を公表する一連の手続き

今後の取組(計画)

新たな「指針」によるパブリック・コメントの推進

パブリック・インボルブメントの推進

○ 公共工事に係るパブリック・インボルブメント の実施

- ・ 経営体育成基盤整備事業（新庄市柏木山：ホテル水路整備、戸沢村蔵岡地区：広場整備）などの農林公共事業（8 地区）
- ・ 最上川ふるさと総合公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパークの整備、維持管理等

パブリック・インボルブメント：公共事業の計画策定にあたって、県民が計画段階から参画する仕組み。

今後の取組(計画)

住民の理解を深めるため、今後とも多くの事業において実施

(3) 受益と負担の納得性

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

公共事業評価システムの充実

- 事前評価(事業の妥当性等の検証)実施 H18: 35 件(土木 29、農林 6)
- 事業中評価(事業継続の是非の検証)実施 H18: 8 件(土木 7、農林 1)
- 事後評価(効果の検証)の試行 H18: 19 件(土木 2、農林 17)

今後の取組(計画)

事業計画から事業完了後の維持管理までの総合的な評価制度の確立

決算情報等の公表

- 平成 17 年度一般会計決算 概要の公表(H18.8)、財務諸表の公表(H18.10)
- H17 インナー・マニフェスト達成状況、H18 インナー・マニフェスト締結内容を公表(H18.5)《再掲》
- 職員数・給与等の状況の公表(県広報、県民のあゆみ 12 月号、県ホームページ)

今後の取組(計画)

引き続き早期に公表する。

(4) 情報公開の推進

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

情報公開の推進

- 県ホームページでの情報公開の充実
 - ・ 職員団体との交渉概要(H18.4~)、審議会情報(H18.5~)、落札情報(H18.5~)
- 平成 19 年度当初予算要求概要の公表(H18.12)
- 「出資法人の情報公開指導要綱」の見直し(H18.10)
 - ・ 役職員数及び報酬・給与の支給状況を示す資料公表を追加(4 分の 1 以上を出資している出資法人)
- 行政情報センター等の利用状況(総合支庁総合案内窓口を含む)
 - ・ H18 利用者数 3,987 名

今後の取組(計画)

引き続き情報公開を推進し、県行政の透明性を確保

(5) 適正な個人情報保護

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

個人情報保護制度の適正な運用

- ・ 普及・啓発のための職員向け研修会を実施(H18.9~10)

今後の取組(計画)

制度の適正な運用の徹底

第2 県と市町村との新しい関係の構築

1 市町村合併の推進

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
市町村合併の気運の醸成 ○ やまがた夢未来合併支援本部(H18.3 設置)の開催など庁内の協力体制の整備 ○ 住民や地域団体への「山形県市町村合併推進構想」説明会等の開催(H18.4~) ○ シンポジウムの開催(9月新庄市、10月高畠町、11月東根市)や県政広報番組等による情報提供
今後の取組(計画) 調査研究会や出前説明会の開催等による更なる合併気運の醸成 知事と市町村長とが具体的な課題の解決を図るための話合いの場を設定するなど、合併新法期限内の合併を目指す市町村を重点的に支援
既合併市町に対する支援 道路整備事業など県有施設等の重点整備による支援 ○ 市町村振興資金における無利子枠の創設(H19.4~)
今後の取組(計画) 道路等県有施設の重点整備など、合併した市町の新しいまちづくりを引き続き支援

2 市町村への事務・権限の移譲

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
事務・権限移譲の推進 ○ 「山形県事務・権限移譲推進プログラム」を策定(H18.10) ○ 市町村に対する事務・権限移譲を推進 ・ 市町村からの移譲希望：23市町から8分野26法令36類型242項目 ・ 平成19年度移譲希望分について、県の関係機関による支援チームを設置し検討 平成19年度の移譲事務 13市町へ5法令40項目 ○ 「事務・権限移譲研究会」を設置し、市町村とともに、県と市町村の役割分担・連携のあり方、移譲を推進していくべき事務・権限を検討
今後の取組(計画) 「山形県事務・権限移譲推進プログラム」に基づき、事務・権限の移譲を積極的に推進

第3 県民の主体性発揮

1 行政サービスの範囲と負担の見直し

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

受益者負担の適正化の観点からの使用料・手数料の見直し

- ・ 県立高等学校授業料、県立職業能力開発校授業料、県立農業大学校授業料の改定等《再掲》

新たな行政課題に対応する財源の確保

- ・ 山形県産業廃棄物税の導入（H18.10～）
- ・ やまがた緑環境税の導入（H19.4～）《再掲》

今後の取組(計画)

「やまがた集中改革プラン」に基づく、行政サービスの不断の見直し

2 県づくりへの県民の積極的な参画

(1) 民間活力の導入に向けた制度の活用

平成 18 年度の実績と今後の取組(計画)

P F I 制度の活用

- ・ 県営住宅建設への P F I 活用
酒田市北新町団地(旧松境・住吉団地)の建設工事（H19.6 完成予定）

今後の取組(計画)

米沢市通町団地の事業者公募

P F I 制度：Private Finance Initiative の略語。公共施設等の建設、維持管理、運営等において民間の資金、経営及び技術的能力を活用する制度。

指定管理者制度

- ・ 公の施設 182 施設中 136 施設 で指定管理者による管理を開始（H18.4～）
なお、公の施設の廃止により H18.11 月から 134 施設

今後の取組(計画)

指定管理者制度導入施設の拡大を検討

(2) 県民の主体的な活動の推進

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

県民が個々の能力を発揮できる社会の仕組みづくりの推進

- ・ 県内企業で働く女性の相互啓発等を目的とした「いきいきWネットワーク」の設立 (H18.9)
- ・ 女性の多様なチャレンジ支援するための「チャレンジ応援サイトやまがた」の開設 (H18.9)
- ・ やまがた就業促進アクションプランに基づき、対象別(若年者、女性、高齢者、障がい者)に就業促進施策を実施

今後の取組(計画)

企業における男女共同参画及び子育て応援の一体的推進のため「男女いきいき・子育て応援宣言企業登録制度」の創設(H19.4~)

多様な主体との協働を円滑に進めるための仕組みづくりの推進

- ・ NPO の企画提案による協働事業(コミュニティビジネス支援事業など4事業)を実施
- ・ NPO との協働事業を推進 (H18 協働事業数 74 事業)

今後の取組(計画)

引き続きNPOとの協働事業を推進

NPO: Non-Profit Organization の略語。公益的なサービスを提供したり、社会問題や地域課題を解決するために組織的に活動する民間団体

公助から自助・互助を基本とする社会システムへの移行

- ・ 「地域コミュニティ除排雪支援研究会」を開催し、除排雪支援の仕組みづくりを検討 (H18.10: 4 地域)
- ・ 除雪ボランティア活動を推進するため「地域スノーバスターズ支援事業」を実施(除雪機購入補助: 8 箇所)
- ・ 住民互助活動を促進するため身近な地域の福祉活動をコーディネートできるリーダー養成のための研修会等を開催(小地域福祉活動リーダー研修会: 2 回)
- ・ 「子ども見守り隊」等のボランティア団体による子どもの安全確保活動を促進
見守り隊数 377 団体 (H18.12 末現在 前年比 256 団体増)
- ・ ひとり親家庭の定期的な交流や情報交換の場の提供に関する業務をNPOに委託し、NPOにおける相談対応のノウハウの蓄積を支援
- ・ 犯罪や不慮の事故に遭った被害者やその家族の方々の悩みや心のケアについて電話や面接による相談等に当たる「被害者支援センターやまがた」の法人化に向けた取組みを支援 (H19.4 法人化)

今後の取組(計画)

地域コミュニティにおける自主的な課題解決や支え合いを促進
住民に身近な各種相談へ対応できる民間団体の育成を推進

(3) 協働の受け皿づくり

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
NPO 団体の活動促進等
・ 「山形県公益活動推進計画」の策定 (H19.3) 県民等が行う主体的な公益活動の促進に係る県の基本的考え方を示すとともに、その施策を総合的かつ計画的に推進
今後の取組(計画)
引き続き NPO 団体の活動を促進する施策を推進

(4) 地域住民による公共施設等の維持管理

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
地域住民が力を合わせて行う身近な環境の整備
・ NPO やボランティア団体による森づくり活動の支援、各「県民の森」での体験プログラムの提供など、年間を通じた県民各層が参加する森づくり運動を推進 (参加実績 延べ 53,937 人)
・ 自治会や子供会、ボランティア団体等多様な住民が参加する農村の環境保全活動を支援 (H18 モデル実施地区 22 地区)
・ 農業農村整備の計画策定時のワークショップ、田園の自然環境保全活動等の住民参加活動について積極的に推進 (参加実績 延べ 12,162 人)
・ 住民・企業参加による河川・海岸等管理を推進 (ふるさとの川アダプト 事業 224 団体、アシスト 28 企業 計 252 団体) アダプト活動:「アダプト」とは、養子縁組のこと。道路や河川等の公共施設の一部(区域)を「養子」とみなし、地域の住民・団体・企業等が「里親」となって、公共施設の設置管理者(行政)と協定を結び、「養子」となった公共施設の一部(区域)の保守管理等を行うボランティア制度のこと。
・ 地域住民等による道路等の美化活動 (マイロードサポート事業 88 団体、マイタウンクリーン推進事業 30 団体)
・ 地域防犯活動の拠点である民間交番(県内 4 か所)の設置、運営を地元の地域防犯ボランティアが担当
今後の取組(計画)
身近な環境の整備を地域住民が力を合わせて主体的に行う取組みを引き続き促進

2 民間等委託の推進

平成 18 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
○ 136 の公の施設について、指定管理者による管理を開始 (H18.4~)《再掲》
○ 山形市中心部における放置駐車違反確認の民間委託 (H18.6~)
今後の取組(計画)
「民間等委託推進方針」(H17.7 策定)の積極的な推進 指定管理者制度導入施設の拡大・検討《再掲》